

2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

(1) 全国の状況

平成17年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,891局(一般局:1,480局、自排局:411局)であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で1,426局(96.4%)・非達成局(54局)、自排局で385局(93.7%)・非達成局(26局)であり、いずれも平成16年度と比較して一般局で2.1ポイント、自排局で2.4ポイント低下した(表2-1、図2-1)。平成17年度は、環境基準を超える日が2日以上連続することによって非達成となった測定局がやや増加した(図2-2)。なお、環境基準非達成局がある都道府県は(図2-3)のとおりである。

一方、年平均値の推移については、近年ゆるやかな改善傾向がみられる(図2-4)。

表2-1 有効測定局数、環境基準達成局及び環境基準達成率の推移

		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
一般環境 大気測定局	測定局数	1,533	1,526	1,528	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480
	達成局数	1,070	944	1,029	1,378	1,290	1,025	807	1,410	1,486	1,426
	達成率	69.8%	61.9%	67.3%	90.1%	84.4%	66.6%	52.5%	92.8%	98.5%	96.4%
自動車排出 ガス測定局	測定局数	229	250	269	282	301	319	359	390	409	411
	達成局数	97	85	96	215	199	150	123	301	393	385
	達成率	42.4%	34.0%	35.7%	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%	77.2%	96.1%	93.7%

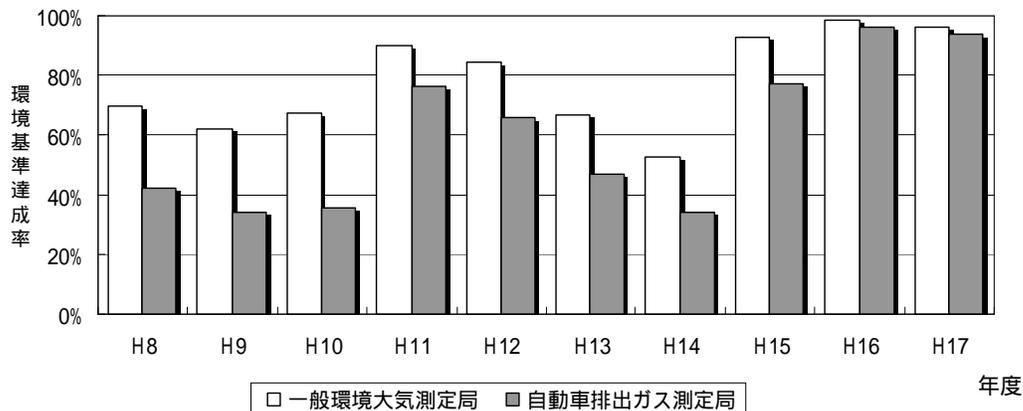


図2-1 環境基準達成率の推移

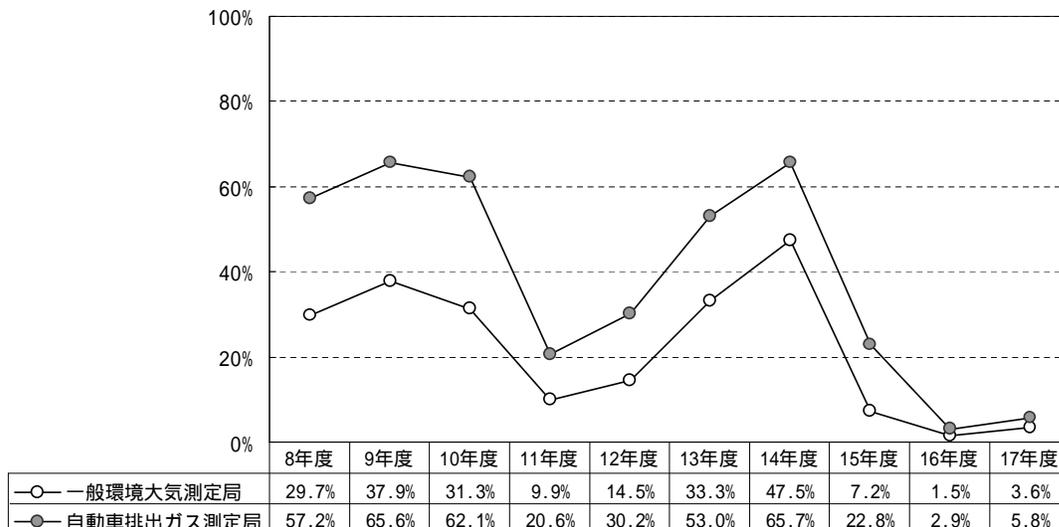


図2-2 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

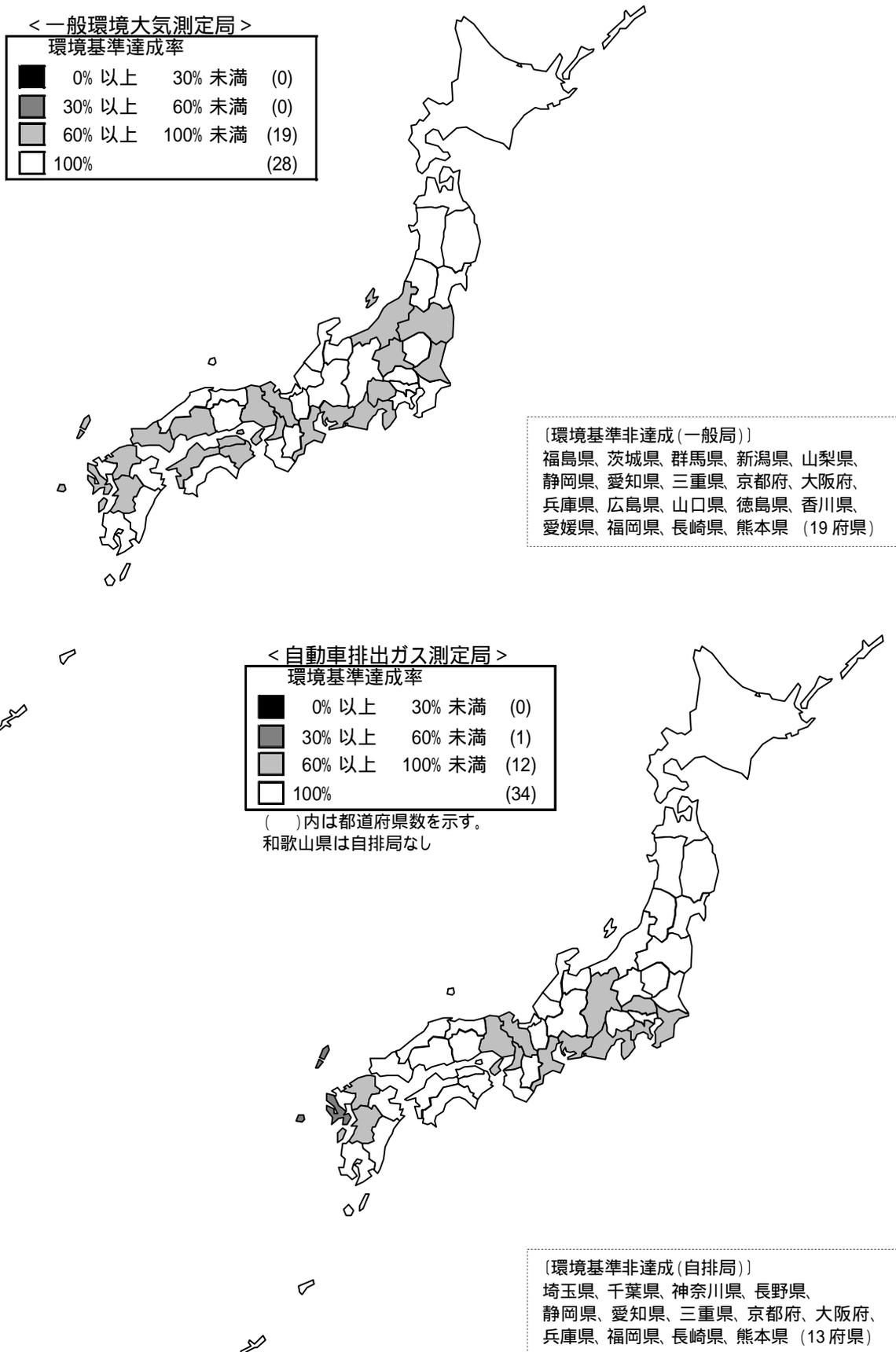
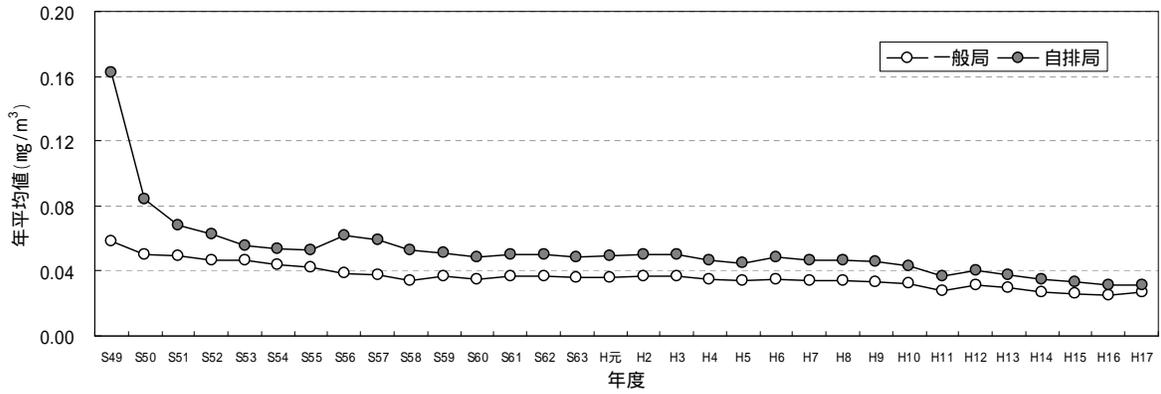


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17								
一般局	0.025	0.027								
自排局	0.031	0.031								

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

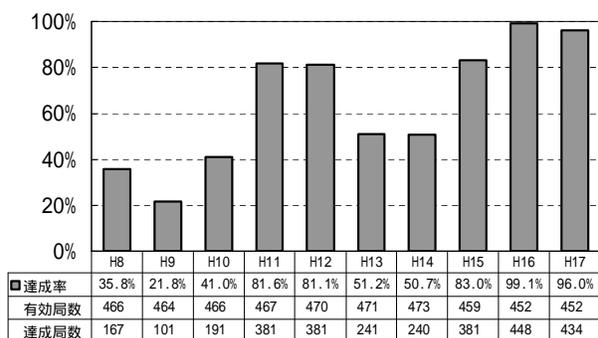
(2) 自動車NOx・PM法の対象地域における状況

平成17年度の対策地域全体での有効測定局数は661局(一般局:452局、自排局:209局)であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で434局(96.0%)、自排局で194局(92.8%)となっており、平成16年度と比較して一般局では3.1ポイント、自排局では3.3ポイント低下した(図2-5)。平成17年度は、環境基準を超える日が2日以上連続することによって非達成となった測定局が増加した(図2-6)。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている526の測定局(一般局:411局、自排局:115局)における年平均値は、近年ゆるやかな改善傾向にある(図2-7)。(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照)

(一般環境大気測定局)



(自動車排出ガス測定局)

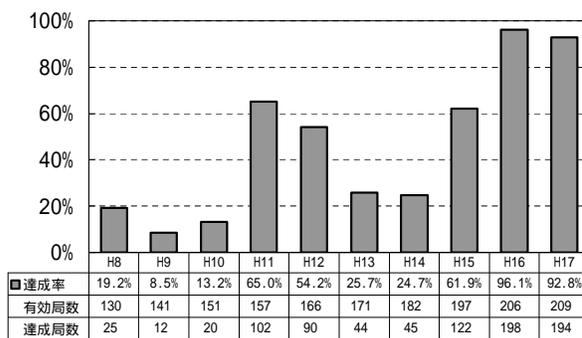


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

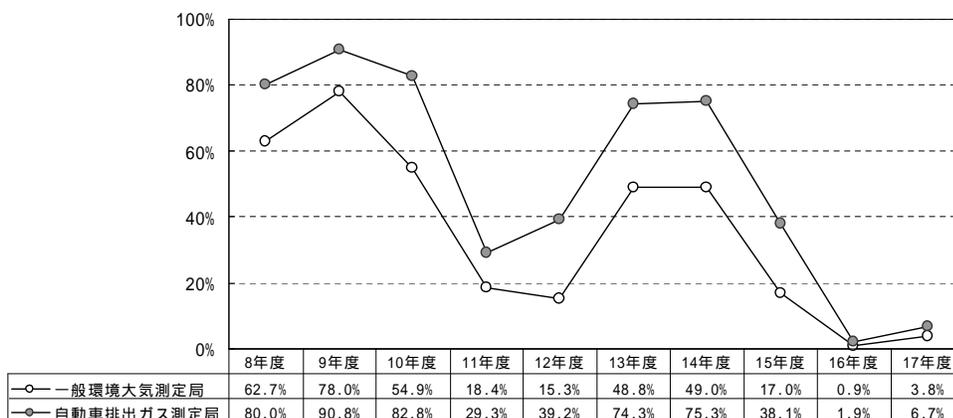


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

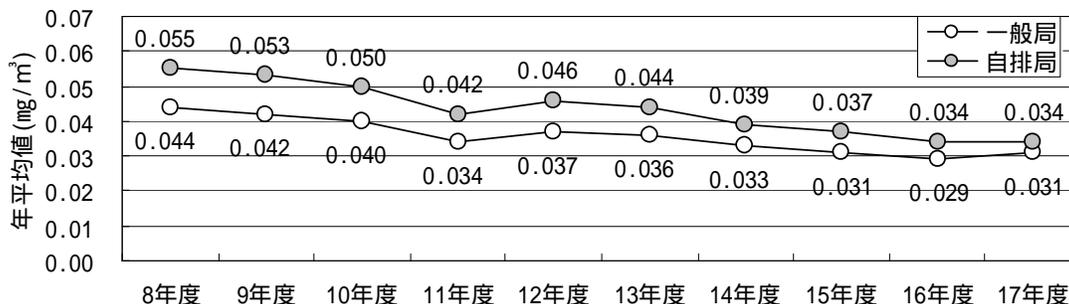


図2-7 自動車NOx・PM法の対象地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)